

# エグゼクティブ・サマリー

## 後期中等教育の普通課程と比較した職業課程の就職における優位性は、年齢とともに低下する傾向にある

公式の職業教育・訓練(VET)は前期中等教育から短期高等教育レベルの間で提供されるが、VETの生徒の3分の2以上が後期中等教育課程の職業課程にいる。職業教育がより一般的な国々では、VETを修了した成人の雇用率は比較的高い。しかし、職業課程修了者の雇用における優位性は、年齢とともに低下する傾向がある。OECD諸国平均で、25～34歳の後期中等教育または高等教育以外の中等後教育の職業訓練校を修了した成人の雇用率(82%)は、45～54歳の成人の雇用率(83%)と同程度だが、普通課程修了者の雇用率は73%から80%に上昇する。それに対して、高等教育を修了した成人の雇用における優位は、年齢が高くなるほど広がる。収入もより少ない。後期中等教育の職業課程を修了した成人の収入は普通課程修了者と同程度だが、高等教育修了者と比較すると、OECD諸国平均で34%低い。労働市場における見込みが劣っていることが、後期中等教育の職業課程を修了した成人の割合が世代とともに下落している要因と考えられる。2019年で見ると、この過程を修了した人の割合は、45～54歳では26%であるのに対して25～34歳では21%だった。それに対して、高等教育修了者の割合は、より高齢の年齢層では35%であるのに対して、若い成人では45%に上昇している。

## 学校での学習と職業実習を組み合わせたプログラムはメリットがあるにもかかわらず、あまり普及していない

学校での学習と職業実習を強力に統合している国々は、職業課程を修了した成人の雇用率が最も高く、場合によっては高等教育修了者のそれを超えている。しかし、OECD諸国平均でそのようなプログラムを履修している生徒の割合は3人に1人に過ぎない。職業実習期間は国によって差があり、最も短いのはエストニアとイスラエルで職業課程全体の30%未満、最も長いのはオーストリア、フィンランド、スイスで80%以上である。職業課程修了者に最も人気がある学習分野は、教育段階によって異なっており、後期中等教育課程で最も一般的な分野は工業、製造、建築だが、短期高等教育課程ではビジネス、実務、法律、または医療福祉である。

## VET課程の生徒が高等教育に進学できるようにすることで、彼らの学習と雇用の成果を向上させられる

OECD諸国の約3分の2の国々は、後期中等教育の職業課程の生徒でも高等教育に進学できるようにしている。OECD諸国平均で、後期中等教育の職業課程の生徒のほぼ10人に7人が、修了後に高等教育に直接進学できるプログラムを履修している。進学の見通しが改善されると、後期中等教育の職業課程を修了するという生徒の意欲が高まると考えられる。決まった履修期間と追加2年以内に後期中等教育の職業課程を修了する生徒の割合(73%)は普通課程(86%)より低いだが、職業課程から高等教育に進学できる場合は、そうでない場合よりも修了率が高くなる。後期中等教育の職業課程から高等教育への最も一般的な直接ルートは、ほとんどのOECD諸国で主に職業教育を提供する短期高等教育プログラムへの進学だけでなく、学士課程またはそれと同等の課程への進学もある。OECD諸国平均で、初めて高等教育に進学する人々の17%が短期高等教育課程に入学している。短期高等教育修了者の雇用率は、OECD諸国平均で後期中等教育の職業課程修了者のそれより4ポイント高く、収入は16%多い。

職業課程は、新しい技能の習得を望む比較的高齢の生徒が再入学できるように設計されている場合が多い。後期中等教育課程では職業課程に在籍する生徒の割合は15～19歳では37%だが、25歳以上では61%である。同様に、短期高等教育課程に初めて進学する学生は、通常の高等教育課程（学士号または修士号）の進学者より高齢である場合が多い。

## 教育機関向け支出総額の伸びは、GDPの伸びより低い

2017年の教育総支出は、OECD諸国平均で初等教育の児童一人当たり約9100米ドル、中等教育の生徒一人当たり10,500米ドルだった。課程の性格が支出水準に影響を与えている。後期中等教育課程では、職業課程の方が普通課程より費用が平均で生徒一人当たり1,500米ドル高い。これは、職業課程にはより高度な機材や設備が必要で職場実習には追加費用が掛かる場合があるためである。高等教育課程では、2017年のOECD諸国平均の学生一人当たりの支出総額は、16,300米ドルに上った。高等教育課程では、支出全体の68%が公的資金で賄われている。この割合は、初等から中等教育課程では90%である。支出の内訳で最大を占めるのは教職員の報酬で、高等教育より前の課程では支出の71%、高等教育課程では62%である。初等から高等教育まで教育機関に対する支出総額の対GDP比は、2005年から2012年まで上昇し続けていたが、2017年には平均で4.9%まで下落し、2005年の5.1%を下回った。それは、この期間の教育支出の伸びが17%とGDP成長率の27%を下回ったことが原因である。

## 授業時間数は相対的に横ばいで推移

2019年の授業時間数は、平均で初等教育では年間804時間、前期中等教育では922時間である。これは2014年以降横ばいとなっており、変化率が5%を上回った国はごくわずかである。高等教育課程では授業時間数が増加したのに対して、公的教育機関の法定授業時間数は減少している。OECD諸国の教員には平均で、初等教育では年間778時間、後期中等教育（普通課程）では680時間の授業を行うことが義務付けられている。2015年以来、年間授業時間数は初等教育と前期中等教育課程において約2%減少している。2000年から2009年には、データがあるOECD諸国平均で、勤続年数15年で一般的な資格を持つ初等教育と中等教育の教員の法定給与は、2008年の経済危機後には減少したが、2～3%上昇した。しかし、参照年全体についてデータがある国々では、2015年以降給与は横ばいである。

## その他の結論

2018年のOECD諸国平均で、3歳未満で幼児教育・保育(ISCED 0)を受けている幼児の割合は26%である。

1998～2018年に留学生数は平均で年4.8%増加した。留学生の大半を受け入れているのはOECD諸国だが、非加盟国の方が留学生数の伸びは大きい。

後期中等教育修了資格は、失業に対する予防になる。OECD諸国平均で、25～34歳で後期中等教育を修了していない人の雇用率は61%であるのに対して、最終学歴が後期中等教育または高等教育以外の中等後教育の成人のそれは78%である。